

Press Release  
報道関係者各位

2026年4月20日  
日本公認会計士協会

## 第54回日本公認会計士協会学術賞授賞作品について

### 賞の概要

日本公認会計士協会では、広く、会計、監査、税務、経営及び公会計等の学術の発展に寄与し、公認会計士の業務の向上に資すると認められた優秀な著書に対して学術賞を、マネージメント・コンサルティング・サービス（MCS）業務の充実及び発展に寄与すると認められた優秀な著書に対しては学術賞－MCS賞を、また、公認会計士の業務の向上に資すると認められた会員及び準会員の著書に対しては学術賞－会員特別賞を授与し、これを顕彰しています。

選定に当たっては、毎年、学術賞審査委員会を組織し、優れた作品を広く選考対象とするため、応募作品のみならず、審査委員会としても、独自に著書の収集を行い、複数回にわたる厳選により授賞作品を決定しています。

日本公認会計士協会学術賞は、1973年の第1回目の授賞開始時より今回で54回目を迎えることになりました。今回の審査、選定の対象とした作品は、2024年10月1日から2025年9月30日までの間に発刊された著書（初版本に限る）であり、授賞作品は以下のとおりとなりました。

### 第54回授賞作品

#### ◆ 学術賞（著書1点）

「企業会計の本質を巡って プロトタイプとデジタル社会」  
株式会社税務経理協会／2025年3月刊／A5判・388頁  
著者：田口 聡志 同志社大学大学院商学研究科後期博士課程教授

#### 【選定理由】

本書は、理論的要素から導かれる「あるはずの会計」をプロトタイプと定義し、デジタル技術という仕組みと人間心理の相互作用を通じて、会計の本質を考察する。著者の田口聡志氏は、実験社会科学や行動経済学的手法を会計学に適用し、この分野の研究をリードする学者である。実務知見を背景に、領域横断的なアプローチによって変革期における会計理論の再構築と新たな指針の提示を試みている。

本書は4部構成となっている。第1部では、企業会計のプロトタイプを探るため、会計責任の概念を多面的に検証し、複式簿記がもたらす多層的な信頼の重要性を説いている。第2部では、テクノロジーの普及が人間心理と社会規範を変容させることを前提に、企業

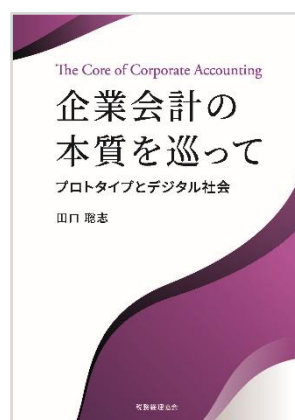
会計・監査の根源的なあり方を再検討している。具体的には、集約情報としての利益の有用性が相対的に低下しても、多様な活動の成果たる利益は会計責任履行の観点から重要性が増すと論じる。さらに、AI 監査により監査品質が高まっても報酬に反映されにくい「監査報酬のジレンマ」や、不正を見逃した際に監査人の責任が重く判定されうる「監査責任のジレンマ」といったデジタル時代の課題を指摘し、ベネフィットやコストを社会に対して発信する必要性を示している。第3部では、Non-GAAP 利益の開示等の非集約情報の拡大による開示情報の信頼性と会計責任の関係を整理している。加えて、国際的な会計規制を題材に、原則主義と細則主義といったルールタイプによる規制の今後の方向性について知見を示している。第4部では、サステナブル経営に向けた未来志向のガバナンスのあり方を考察し、会計責任の新たな地平を展望している。そして終章において、デジタル社会での企業会計のプロトタイプは複式簿記を基盤に「信頼」と「責任」を再構築する基礎的枠組みとして位置づけられると結論付けている。

本書の学術的な意義は、企業会計を単なる制度や技術の集積として捉える視点から一歩踏み出し、「仕組みと人の相互作用」というアプローチを取り入れた点にある。行動経済学や実験社会科学の手法を通じて、情報自体の信頼性にとどまらず、人同士の「相互信頼」や責任の観点から会計のあり方を論じている。

実務的視点からは、本書が提示する原理的な考察は示唆に富む。生成 AI の活用や Non-GAAP 開示といった現代の喫緊の課題に対し、監査報酬や監査責任がどのように変容しうるかを多角的に検証している。テクノロジーの進化や社会環境の激変に直面する実務家に対し、これからの AI 活用時代に監査人はどうあるべきかという将来像を検討するための重要なヒントを与えてくれる。公認会計士が専門職としての倫理的基盤や「信頼」という究極の前提を再確認し、環境変化に左右されない思考の軸を構築するうえで、大いに貢献する一冊である。

本書は、デジタル社会における会計・監査の未来像を描き出すための見取り図となる一冊である。テクノロジーと人間が共存する時代の指針として、今後の実務と研究のさらなる発展に寄与するものと期待される。激動の環境下で実務を模索する公認会計士はもちろん、制度設計に携わる研究者や企業関係者にも広く推奨したい。

(評者 学術賞審査委員会副委員長 水田真也子)



◆ 学術賞—MCS賞（著書1点）

「南山大学学術叢書」

マネジメント・バイアウトの経済分析—動機・パフォーマンス・株主の富

株式会社中央経済社／2025年3月刊／A5判・256頁

著者：川本 真哉 立教大学経済学部教授

【選定理由】

近年、MBOやTOBによる上場廃止が急増し、2024年から2025年にかけて公表ベースで100社を超える水準に達している。東証の市場区分再編とPBR1倍割れ是正の要請、アクティビストの台頭を背景に、MBOは大規模企業にとっても資本政策上の重要な選択肢として定着しつつある。こうした中、企業はなぜMBOを選択するのか、MBOは企業価値を高めるのか、キャッシュアウトされる少数株主の富はどうなるのか。本書は、これらの問いに直近データの実証分析を通じて体系的に答えるものである。

著者は、前著『日本のマネジメント・バイアウト：機能と成果の実証分析』（有斐閣、2022年）で日本応用経済学会著作賞、証券経済学会賞、M&Aフォーラム賞正賞の三賞を受賞したMBO研究の第一人者である。本書は前著刊行後の研究成果を集約した「第二弾」であり、アクティビズム、キャッシュアウト法制、リバースMBOなど前著では扱われなかった新テーマに取り組んでいる。

本書の前半では、MBOの動機が多角的に検証される。アンダーバリュエーションの解消とフリーキャッシュフローの削減がMBOを促すシステムティックな要因であること、外国人投資家の持分が高い企業ほど非公開化に踏み切る傾向にあることが確認された。一方、経営者の株式保有率は非公開化に対してニュートラルであり、日本のMBO市場ではファミリー（創業者一族）によるバイアウトが全体の6割を超えるという実態が浮かび上がる。注目すべきは、これらの要因が2010年代半ば以降により明確に確認できるという発見であり、近年のMBO急増が構造的な背景を持つことを示している。また、公開買付届出書のテキストデータを計量的に解析するという革新的な手法により、MBO案件が抜本的リストラチャリングを志向するのに対し完全子会社化案件はグループ全体の価値向上を目指すという、同じ非公開化でも動機のルートが異なることが明らかにされている。

実務家にとって特に興味深いのは、アクティビストと公正性担保措置に関する分析であろう。アクティビスト介入案件の検証では、MBO発表後の短期・長期いずれにおいてもポジティブなリターンが確認され、介入が情報生産を通じてアンダーバリュエーションを解消させる役割を担ったと評価される。もっとも、著者自身が認めるように、分析対象はMBOが不成立となった4ケースにとどまり、あくまで暫定的な結論である。しかし、その限られた事例においても、介入後に株主還元の拡充やガバナンス強化が実施される一方、投資・研究開発・雇用の縮小は観察されなかったという結果は示唆に富む。著者はこれらの結果から、過度なアクティビズム規制はかえって株主の富を毀損しかねないと提言し、アクティビストの介入がターゲット企業に「目覚め効果（wake-up call）」をもたらすと論じている。一方、特別委員会の分析では、社外取締役の人数が多い案件やマジョリティ・オブ・マイノリティ条件が設定された案件においてかえってプレミアムが低下する傾向が確認された。低いプレミアムの代替として公正性担保措置が充実させられている懸念

があるとの指摘は、構造的利益相反のもとでの制度の実効性を正面から問うものであり、MBOの公正価値評価に関わる公認会計士にとって看過できない論点である。

さらに本書は、MBO後に再上場を果たした企業の成果にも光を当てている。財務パフォーマンス（ROA等）の改善は乏しいものの、PBR・EBITDAマルチプル等で測定した株主価値は飛躍的に向上しており、再上場という情報生産のイベントを通じた情報の非対称性の緩和がその背景にある。再上場後もファン드가ブロックホルダーとして残存し、そのモニタリングと経営支援が「保証効果」として超過リターンの源泉になっているとの分析は興味深い。上場廃止後の企業財務データの取得は極めて困難であり、再上場案件のサンプルサイズには制約が残る。しかし、その制約はこの分野の研究が普遍的に抱える壁であり、著者が粘り強くデータを収集・構築することでこの壁を乗り越えてきた点は、先行の学会選考においても高く評価されてきた。MBOが単線的にバリュアップをもたらすわけではなく、情報生産を通じた経路でこそ株主価値の向上が実現されるという本書のメッセージは、今後データの蓄積とともにさらなる検証が進むことで、一層の説得力を持つことになる。

本書は、計量経済学的手法とテキストデータ分析を駆使した、MBO研究の最前線を示す研究書である。買付価格の妥当性、少数株主保護、公正性担保措置の実効性といったMBOに伴う実務上の重要課題に対し定量的な裏付けに基づく示唆を提供しており、M&A戦略、事業再編、ガバナンス設計に携わる公認会計士の業務に幅広く貢献できる作品である。

以上のことから日本公認会計士協会学術賞—MCS賞に値するものとして選定した。

（評者 学術賞審査委員会委員 加藤寛司）



◆ 学術賞一会員特別賞（著書1点）

「地方公会計改革の深化—定性的・統計的分析による検討」

株式会社中央経済社／2025年7月刊／A5判・236頁

著者：大川 裕介 九州共立大学経済学部教授

【選定理由】

本書は、地方公会計に関わっている方はもちろん、現時点で接点のない公認会計士の皆様にも手に取っていただきたい一冊である。1980年代以降に広がった New Public Management の潮流の下、世界各国で中央政府および地方自治体に発生主義・複式簿記を導入する動きが進展している。わが国でも2003年度より「国の財務書類」の作成が始まり、地方自治体は複数モデルの変遷を経て、2016年度から「統一的な基準による地方公会計」の財務書類の作成が全ての団体に要請されている。本書は、公認会計士としての公会計情報の作成・活用支援、行政職員としての実務、大学教員としての研究という三つの経験を併せ持つ著者が、地方公会計の課題と対策を立体的に描き出した意欲作である。

まず、公認会計士として各自治体への支援業務に携わる中で、著者は誤謬や作成業務の遅延に直面してきた。そうした経験から、日々の行政運営や毎年度の予算編成等に公会計情報が十分に活用されていないことに対する強い問題意識が語られている。さらに、従来の予算・決算制度に重ねる形で地方公会計が導入されている構造的課題を指摘し、具体的な論点の可視化と、解決に向けた実務的・制度的提言を行うことを本書の目的としている。

第Ⅰ部では、フローとしての資金収支とストックの増減をもたらす資金収支を把握できる地方公会計の財務書類の特徴に着目し、地方自治体の財政規律の維持に向けた新たな資金収支情報の活用を事例分析、アクション・リサーチ、インタビュー調査等の手法により検討している。従来の現金主義・単式簿記ベースの予算・決算制度に発生主義・複式簿記ベースの地方公会計が重ねて導入されているが、予算執行管理における資金収支は総額ベースの収支のみ把握可能であり、活動ごとのキャッシュ・フローを分離できず、財政規律の維持や健全性の評価に活用しにくいことを指摘している。これに対して、地方公会計の資金収支計算書に、業務活動、投資活動、財務活動という三つの活動区分を設けることにより、地方自治体がコントロールすべきストック情報を把握できることを示している。また、ダブルバジェットの考え方に基いて予算・決算制度を見直すことにより、財務書類作成の非効率性の解消や財政規律の維持に望ましい影響をもたらす可能性を指摘している。

第Ⅱ部では、発生主義にもとづく情報を用いた統計的なアプローチによって地方公会計から得られる、資金収支情報にとどまらない情報の可能性を広範囲に検討している。具体的には、地方公会計から得られる情報が地方自治体の財政状態の変動を適切に表しうることを明らかにしているほか、公会計を利用した財政指標により、将来の余剰の現在価値と純負債残高のバランスによる財政評価が可能であることを指摘している。

終章では、地方公会計から得られる情報や財政指標で、地方自治体の財政健全性を評価するツールとして活用できることを明らかにし、地方公会計に求められる具体的な改善方策の提言を行っている。

様々な経験を経た視点で、わが国の地方公会計を切り取って描く本書は、地方公会計の制度設計、行政実務に関わる関係者だけではなく、会計専門家として地方公会計を支えていく役割を担う公認会計士にとって、多くの示唆を得ることができると思う。

以上より、本書は日本公認会計士協会学術賞一会員特別賞に値するものとして選定した。

(評者 学術賞審査委員会委員 那須伸裕)



以 上